

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E05256)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社） （注）上記の本社は、当四半期報告書提出日現在、次の場所に一時的に 移転しております。 香川県高松市鍛冶屋町6番地8（本社仮事務所）
【電話番号】	087-822-8898（代表） （注）上記の電話番号は、本社仮事務所においても同じです。
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	5,288,397	4,753,569	6,919,435
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	32,823	△20,796	43,431
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	15,147	△16,350	23,976
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	17,278	△15,862	23,725
純資産額（千円）	783,504	760,213	789,952
総資産額（千円）	1,769,605	1,788,102	1,732,228
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	6.55	△7.07	10.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.9	42.1	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	205,248	△92,883	234,813
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,736	△12,647	△15,808
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△32,565	181,845	△65,269
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	700,972	780,074	703,760

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.72	0.24

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社（提出会社）及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「あなぶきヘルスケア株式会社」を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の底堅さや円安を背景に、輸出が持ち直し傾向で推移し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気が緩やかに回復しつつあります。

人材サービス業界では、企業の業況判断の改善から、新規求人数が増加し、有効求人倍率が上昇するなど、雇用情勢が改善してきております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、① 人材派遣事業の再活性化、② アウトソーシング事業の収益改善、③ 人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大の3点を当連結会計年度の目標に掲げ、持続的な成長に向けた収益力の強化に取り組んできました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、主力の人材派遣事業の不振が響き、売上高4,753,569千円（前年同四半期比89.9%）、営業損失26,209千円（前年同四半期は32,138千円の営業利益）、経常損失20,796千円（前年同四半期は32,823千円の経常利益）、四半期純損失16,350千円（前年同四半期は15,147千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は326,707千円ですが、全社費用等の調整（調整額△352,917千円）により、四半期連結財務諸表の営業損失は26,209千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は2,842,639千円（前年同四半期比80.6%）、営業利益は206,919千円（同76.7%）となりました。

当社グループでは、先般の労働者派遣法改正（平成24年10月施行）で登録型派遣の原則禁止が見送られたことを踏まえ、継続的かつ安定的な収益源である当事業の再活性化をめざしております。しかし、旧政権下の「専門26業務派遣適正化プラン」に従って期間制限がある自由化業務に切り替えた派遣契約に関し、期間満了による終了が続いた結果、新規契約数の回復傾向に反して、前年同四半期の実績を2割ほど下回りました。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,639,019千円（前年同四半期比107.8%）、営業利益は3,058千円（同13.7%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、繁忙期の天候不順の影響などで主たる取引先の出荷量が減少したことなどから、収益が低迷しました。

なお、当社において、経済産業省が所管する全国中小企業団体中央会から、主婦層の雇用促進を柱とした「中小企業新戦力発掘プロジェクトコーディネート等事業」を平成25年4月に受託するなど、公共性の高い案件にも積極的に取り組んでおります。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は113,315千円（前年同四半期比118.3%）、営業利益は91,638千円（同118.8%）となりました。

前期に引き続き、従来より幅広い層における求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、全般的に成約件数が増加しました。また、医療関連人材サービスの分野でも、紹介実績が積み上がってきております。

(再就職支援事業)

当事業の売上高は4,024千円（前年同四半期比31.0%）、営業利益は529千円（同27.4%）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、引き続き、四国地域を中心に地道な営業活動を展開しております。

(IT関連事業)

当事業の売上高は118,241千円（前年同四半期比111.2%）、営業利益は21,379千円（同139.8%）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、マイクロソフト社のSharePointに関する技術者向けトレーニングが堅調に推移したことなどから、前年同四半期の実績を上回りました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は36,329千円（前年同四半期比141.7%）、営業利益は3,182千円（同105.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は780,074千円となり、前期末に比べ76,313千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は92,883千円（前年同四半期は205,248千円の獲得）となりました。これは、未払消費税等の減少、その他の負債の減少（社会保険料の支払いを含む。）、アウトソーシング事業に係るたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は12,647千円（前年同四半期は21,736千円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得、投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は181,845千円（前年同四半期は32,565千円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2次安倍内閣の発足（平成24年12月）以来、日本経済は、着実に明るさを取り戻しつつあります。景気回復に伴って、雇用情勢にも改善の動きが強まることが期待されます。当社グループにおいては、主力の人材派遣事業が、リーマン・ショックとその後の派遣規制強化の影響から低迷を続けておりますが、期間制限の見直しを中心とする労働者派遣法の抜本的改正が議論されるなど、当該事業を取り巻く環境に起こりつつある前向きな変化を感じ取ることができるようになりました。

前期における当社グループの業績は、リーマン・ショック直前期（平成20年3月期）以来5期ぶりの増収となりました。平成24年3月に断行した物流関連アウトソーシング事業の譲受けが寄与した結果であり、これにより派遣依存の収益構造からの脱却という宿年の課題に一定の成果を挙げることもできました。しかしその一方で、粗利率の低下から利益項目の多くは減益に終わりました。また、当該事業譲受けによる上乗せ部分を除けば、リーマン・ショック以来の減収傾向に未だ歯止めをかけられずにいる当社グループの姿が浮き彫りになってまいります。

当社グループは、以上のような状況を踏まえて、本当の意味での収益改善を実現するために、① 人材派遣事業の再活性化、② アウトソーシング事業の収益改善、③ 人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大を、当連結会計年度の目標として掲げました。主力事業の復調がなければ、当社グループに本来の勢いが戻ることはありません。また、いくら売上高が増えても利益を伴うものでなければ、企業としての存在価値が低下し、当社グループの継続的な成長は望まれません。失われた20年を超え、再生へと向かう日本経済の中にあって、雇用面での積極的な社会貢献を通して健全な利益を確保するとともに、その利益の適正な還元を通してステークホルダーとの間に強固なwin-winの関係を築いていきたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,500	23,125	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,125	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱クリアナブキ	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,418	779,074
売掛金	693,215	628,694
仕掛品	37	34,794
原材料及び貯蔵品	2,673	2,448
前払費用	25,952	27,452
未収還付法人税等	—	10,822
繰延税金資産	26,677	38,206
その他	17,144	12,513
貸倒引当金	△1,717	△1,313
流動資産合計	1,458,400	1,532,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,918	13,257
工具、器具及び備品（純額）	13,485	10,133
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	※1 28,567	※1 23,554
無形固定資産		
のれん	98,276	74,606
ソフトウェア	22,354	24,691
電話加入権	4,188	4,188
その他	143	67
無形固定資産合計	124,962	103,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727	9,263
繰延税金資産	19,729	21,999
差入保証金	95,842	94,722
その他	2,998	2,315
投資その他の資産合計	120,297	128,299
固定資産合計	273,827	255,408
資産合計	1,732,228	1,788,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	22,800	39,464
未払金	86,450	85,719
未払費用	465,776	437,880
未払消費税等	90,712	52,579
未払法人税等	30,836	4,857
預り金	45,246	46,204
賞与引当金	51,502	33,421
その他	11,215	4,639
流動負債合計	822,540	789,766
固定負債		
長期借入金	65,500	177,570
退職給付引当金	54,235	60,552
固定負債合計	119,735	238,122
負債合計	942,276	1,027,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	434,514	404,288
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	783,587	753,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	142
その他の包括利益累計額合計	147	142
少数株主持分	6,216	6,708
純資産合計	789,952	760,213
負債純資産合計	1,732,228	1,788,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,288,397	4,753,569
売上原価	4,328,705	3,887,613
売上総利益	959,691	865,956
販売費及び一般管理費	*1 927,553	*1 892,165
営業利益又は営業損失(△)	32,138	△26,209
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	213	15
持分法による投資利益	—	2,543
業務受託手数料	180	186
受取賃貸料	2,011	1,929
助成金収入	148	2,758
その他	394	163
営業外収益合計	3,000	7,654
営業外費用		
支払利息	2,315	2,241
営業外費用合計	2,315	2,241
経常利益又は経常損失(△)	32,823	△20,796
特別損失		
固定資産除却損	459	—
特別損失合計	459	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,364	△20,796
法人税、住民税及び事業税	25,182	8,857
法人税等調整額	△9,719	△13,796
法人税等合計	15,462	△4,938
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16,901	△15,857
少数株主利益	1,754	492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,147	△16,350

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	16,901	△15,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△4
その他の包括利益合計	376	△4
四半期包括利益	17,278	△15,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,523	△16,354
少数株主に係る四半期包括利益	1,754	492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,364	△20,796
減価償却費	53,926	37,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,496	△404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,101	△18,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,740	6,316
受取利息及び受取配当金	△266	△74
支払利息	2,315	2,241
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,543
固定資産除却損	459	—
売上債権の増減額(△は増加)	164,384	64,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,800	△35,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,357	△38,132
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,858	△4,771
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,622	△36,473
その他	△1,001	△359
小計	202,402	△45,837
利息及び配当金の受取額	266	74
利息の支払額	△2,292	△2,464
法人税等の支払額	△4,661	△44,655
法人税等の還付額	9,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,248	△92,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,248	△1,395
無形固定資産の取得による支出	△15,142	△6,608
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
その他	655	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,736	△12,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	67,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△27,650	△21,266
配当金の支払額	△13,915	△13,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,565	181,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,947	76,313
現金及び現金同等物の期首残高	550,025	703,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 700,972	※1 780,074

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「あなぶきヘルスケア株式会社」を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	109,620千円	116,419千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	800,000千円
借入実行残高	18,000千円	85,000千円
差引額	682,000千円	715,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	66,650千円	63,511千円
給料手当	344,430千円	330,335千円
法定福利費	57,392千円	57,143千円
広告宣伝費	53,502千円	61,126千円
販売促進費	31,846千円	32,830千円
通信運搬費	32,985千円	29,752千円
旅費交通費	37,959千円	33,991千円
賃借料	98,791千円	98,313千円
減価償却費	17,368千円	13,582千円
のれん償却費	35,669千円	23,669千円
支払手数料	37,455千円	39,199千円
賞与引当金繰入額	18,074千円	16,920千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	700,972千円	779,074千円
その他（証券会社預け金）	－千円	1,000千円
現金及び現金同等物	700,972千円	780,074千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,527,181	1,520,460	95,793	12,995	106,331	5,262,761	25,635	5,288,397	—	5,288,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	975	975	525	1,500	△1,500	—
計	3,527,181	1,520,460	95,793	12,995	107,306	5,263,736	26,160	5,289,897	△1,500	5,288,397
セグメント利益	269,808	22,311	77,139	1,932	15,290	386,482	3,004	389,487	△357,349	32,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△357,349千円には、セグメント間取引消去2,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,419千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,842,639	1,639,019	113,315	4,024	118,241	4,717,239	36,329	4,753,569	—	4,753,569
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,527	—	—	—	675	5,202	225	5,427	△5,427	—
計	2,847,167	1,639,019	113,315	4,024	118,916	4,722,442	36,554	4,758,997	△5,427	4,753,569
セグメント利益	206,919	3,058	91,638	529	21,379	323,525	3,182	326,707	△352,917	△26,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△352,917千円には、セグメント間取引消去5,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,987千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円55銭	△7円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	15,147	△16,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	15,147	△16,350
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。